

## 2022年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 森亮介）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	.....	3 頁
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3 頁
4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況	.....	4 頁
5. 貸借対照表	.....	10 頁
6. 損益計算書	.....	11 頁
7. 株主資本等変動計算書	.....	12 頁
8. キャッシュ・フロー計算書	.....	13 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	28 頁
10. 保険業法に基づく債権の状況	.....	29 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	29 頁
12. 2022年度特別勘定の状況	.....	31 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	31 頁

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2021 年度末				2022 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	507,428	115.3	3,351,278	111.9	568,674	112.1	3,633,704	108.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2021 年度						2022 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	100,636	100.0	539,497	93.8	539,497	—	98,532	97.9	472,256	87.5	472,256	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	21,359	115.0	23,861	111.7
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	21,359	115.0	23,861	111.7
うち医療保障・生前給付保障等	10,825	114.7	12,156	112.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度		2022 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	4,060	97.4	3,890	95.8
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	4,060	97.4	3,890	95.8
うち医療保障・生前給付保障等	2,274	100.6	2,277	100.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は24,033百万円（前年度末比111.7%）、当期の新契約の年換算保険料は3,919百万円（前年度比95.9%）となります。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度	2022 年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	25,420	29,207	114.9
資 産 運 用 収 益	665	977	146.9
保 険 金 等 支 払 金	8,668	12,445	143.6
資 産 運 用 費 用	8	185	2,280.4
経 常 損 失 ( △ )	△3,245	△4,949	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度末	
			前年度末比
総 資 産	67,820	68,600	101.2

## 2. 2022 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	568,674	3,633,704	—	—	—	—	568,674	3,633,704
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	156,402	980	—	—	—	—	156,402	980
	疾病入院	156,402	980	—	—	—	—	156,402	980
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		136,651	—	—	—	—	—	136,651	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。  
2. 当社の就業不能保険は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

### 【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年 換 算 保 険 料	金 額
定期死亡保険	276,566	11,705	死亡保険金額 3,633,704
終身医療保険	156,402	6,771	入院給付金日額 980
定期療養保険	7,870	266	—
就業不能保険	68,142	2,469	就業不能給付金月額 9,479
がん保険	59,694	2,649	がん診断一時金額 63,323

- (注) 年換算保険料は、「1.主要業績(2)年換算保険料」と同様に1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

## 3. 2022 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2022年度の資産の運用状況

#### ①当社の運用方針

当事業年度においても、国債など高格付けの円金利資産を中心とした運用を継続しました。また、適切なリスク管理のもとで国内外の株式や債券などを対象とした投資信託への投資を通じて、資産の多様化を行いました。なお、新株式発行の調達資金についても同様の方針にて運用していますが、市場環境を鑑み、時期を分散させ組み入れていることから、当事業年度末では現金及び現金同等物が多くなっています。

#### ②運用環境

欧米株式市場では、2022年4月から6月中旬にかけては、世界的なインフレ圧力が続くもとで米長期金利が上昇したことを嫌気し株価は下落しました。一方で8月中旬に、大幅利上げによる景気減速の懸念から、米長期金利が低下したことを受けて上昇しました。その後、8月下旬には連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが継続されるとの見方が市場で強まり、10月中旬に下落しました。2023年2月上旬には、米国の消費者物価指数の伸び率低下から上昇しました。その後、当事業年度末にかけては労働需給の逼迫により物価が高止まりする中で、米地方銀行破綻等から一進一退の動きとなりました。

為替市場では、2022年4月から9月下旬の米金利上昇を受けて、ドルは対主要通貨に対して上昇しました。その後、当事業年度末にかけて、欧州の消費者物価指数の高止まりによる欧州金利上昇を受けて、対主要通貨に対して下落しました。ドル円は、2022年4月から10月中旬にかけて、日米金利差からドルが大幅に買われる展開となり急速に円安ドル高が進行しました。9月下旬および10月下旬に政府・日銀が為替介入を行う中、2023年2月上旬に向けて円高ドル安となりました。その後、当事業年度末にかけて一進一退の動きとなりました。

債券市場では、2022年4月から6月中旬にかけては、市場予想を上回る米国の消費者物価指数や雇用統計を受けて、米長期金利は上昇しました。7月下旬には、連邦公開市場委員会（FOMC）による連続大幅利上げを受けて、景気後退の懸念が広がり低下しました。その後、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めや市場予想を上回る雇用統計などにより、10月下旬に再び米長期金利は上昇しました。当事業年度末にかけては、景気後退の懸念およびサービス物価の高止まりなどから米長期金利は一進一退の動きとなりました。一方、国内金利は、中央銀行の世界的な利上げを受けて超長期金利が上昇しました。12月の日銀政策決定会合にてイールドカーブコントロールの変動幅拡大の実施などにより、2023年1月中旬に再び上昇しました。その後、当事業年度末にかけては、米地方銀行破綻等からの信用不安により低下しました。

10年国債利回りは前事業年度末0.22%程度から当事業年度末0.35%程度となり、日経平均株価は前事業年度末27,800円程度から当事業年度末28,000円程度、円／ドルは前事業年度末121円程度から当事業年度末132円程度となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,761	5.5	5,719	8.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	3,999	5.9	4,499	6.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	5,460	8.1	5,322	7.8
有 価 証 券	47,425	69.9	45,606	66.5
公 社 債	34,458	50.8	34,126	49.7
株 式	492	0.7	435	0.6
外 国 証 券	98	0.1	596	0.9
公 社 債	98	0.1	596	0.9
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	12,375	18.2	10,447	15.2
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	25	0.0	22	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	7,147	10.5	7,429	10.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	67,820	100.0	68,600	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については、建物を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
現預金・コールローン	1,702	1,957
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2,999	499
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△434	△ 138
有 価 証 券	7,417	△ 1,818
公 社 債	2,669	△ 331
株 式	95	△ 57
外 国 証 券	98	497
公 社 債	98	497
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	4,553	△ 1,927
貸 付 金	—	—
不 動 産	12	△ 2
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,621	282
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	13,318	780
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については、建物を計上しております。

## (4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
利息及び配当金等収入	415	497
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	415	497
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	70	183
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	178	296
国債等債券売却益	—	18
株式等売却益	161	76
外国証券売却益	—	—
その他	17	202
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	665	977

## (5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
支払利息	0	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	180
国債等債券売却損	—	89
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	91
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	7	3
合 計	8	185

(6) 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021 年度	2022 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.0	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.0	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.1	3.3
有 価 証 券	1.4	1.3
う ち 公 社 債	0.8	0.6
う ち 株 式	36.3	15.6
う ち 外 国 証 券	0.4	0.8
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.1	1.2
う ち 海 外 投 融 資	0.4	0.8

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

(7) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。



## (8) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	14,095	15,163	1,067	1,163	95	19,588	19,933	344	695	351
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	36,833	37,170	337	968	631	31,640	30,342	△1,297	251	1,548
公 社 債	24,147	24,363	216	354	138	19,513	19,237	△275	58	334
株 式	100	332	232	232	—	71	261	189	189	—
外 国 証 券	100	98	△1	—	1	400	396	△3	—	3
公 社 債	100	98	△1	—	1	400	396	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,485	12,375	△110	381	491	11,655	10,447	△1,207	3	1,211
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	50,928	52,333	1,404	2,131	726	51,229	50,276	△953	947	1,900
公 社 債	34,242	35,526	1,283	1,518	234	34,402	34,470	68	754	685
株 式	100	332	232	232	—	71	261	189	189	—
外 国 証 券	100	98	△1	—	1	600	596	△3	0	3
公 社 債	100	98	△1	—	1	600	596	△3	0	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,485	12,375	△110	381	491	11,655	10,447	△1,207	3	1,211
買入金銭債権	3,999	3,999	—	—	—	4,499	4,499	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。  
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度末
子会社・関連会社株式	160	124
その他の有価証券	0	49
国内株式	—	49
外国株式	0	0
その他	—	—
合 計	160	174

## (9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	5,460	5,460	—	—	—	5,322	5,322	—	—	—

・ 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	4,828	5,460	631	727	95	4,703	5,322	618	699	81

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 (2022年 3月31日時点)	2022年度 (2023年 3月31日時点)		2021年度 (2022年 3月31日時点)	2022年度 (2023年 3月31日時点)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,761	5,719	保険契約準備金	43,542	50,996
預貯金	3,761	5,719	支払備金	984	1,364
買入金銭債権	3,999	4,499	責任準備金	42,558	49,632
金銭の信託	5,460	5,322	代理店借	48	64
有価証券	47,425	45,606	再保険借	404	495
国債	8,946	7,689	その他の負債	1,379	1,344
地方債	1,469	1,442	未払法人税等	3	3
社債	24,042	24,994	未払金	30	68
株式	492	435	未払費用	1,270	1,195
外国証券	98	596	預り金	16	18
その他の証券	12,375	10,447	リース債務	7	5
有形固定資産	97	75	資産除去債務	34	34
建物	25	22	仮受金	17	17
リース資産	7	5	特別法上の準備金	102	124
その他の有形固定資産	64	47	価格変動準備金	102	124
無形固定資産	1,293	1,544	繰延税金負債	271	—
ソフトウェア	1,123	1,098	負債の部合計	45,749	53,026
ソフトウェア仮勘定	170	445	(純資産の部)		
代理店貸	7	9	資本金	21,655	21,676
再保険貸	3,881	4,602	資本剰余金	21,655	21,676
その他の資産	1,892	1,219	資本準備金	21,655	21,676
未収金	1,585	880	利益剰余金	△21,936	△27,100
前払費用	131	150	その他利益剰余金	△21,936	△27,100
未収収益	101	112	繰越利益剰余金	△21,936	△27,100
預託金	73	73	自己株式	△0	△0
仮払金	1	3	株主資本合計	21,373	16,252
資産の部合計	67,820	68,600	その他有価証券評価差額金	697	△678
			評価・換算差額等合計	697	△678
			純資産の部合計	22,071	15,574
			負債及び純資産の部合計	67,820	68,600

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)	2022 年度 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)
		金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>		<b>26,167</b>	<b>30,268</b>
保 険 料 等 収 入		<b>25,420</b>	<b>29,207</b>
保 険 料		19,835	22,469
再 保 険 収 入		5,585	6,738
<b>資 産 運 用 収 益</b>		<b>665</b>	<b>977</b>
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		415	497
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		415	497
そ の 他 利 息 配 当 金		0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益		70	183
有 価 証 券 売 却 益		178	296
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>		<b>81</b>	<b>83</b>
そ の 他 の 経 常 収 益		81	83
<b>経 常 費 用</b>		<b>29,413</b>	<b>35,217</b>
保 険 金 等 支 払 金		<b>8,668</b>	<b>12,445</b>
保 険 金		2,546	3,123
給 付 金		1,563	3,030
そ の 他 返 戻 金		1	1
再 保 険 料		4,558	6,290
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>		<b>6,903</b>	<b>7,453</b>
支 払 備 金 繰 入 額		146	379
責 任 準 備 金 繰 入 額		6,756	7,074
<b>資 産 運 用 費 用</b>		<b>8</b>	<b>185</b>
支 払 利 息		0	2
有 価 証 券 売 却 損		—	180
為 替 差 損		0	0
そ の 他 運 用 費 用		7	3
<b>事 業 費 用</b>		<b>12,140</b>	<b>13,463</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>		<b>1,693</b>	<b>1,669</b>
税 金		1,169	1,273
減 価 償 却 費		390	392
そ の 他 の 経 常 費 用		133	3
<b>経 常 損 失 ( △ )</b>		<b>△3,245</b>	<b>△4,949</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>68</b>	<b>209</b>
関 係 会 社 株 式 評 価 損		—	185
固 定 資 産 等 処 分 損		42	2
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		26	22
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		26	22
<b>税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )</b>		<b>△3,314</b>	<b>△5,159</b>
法 人 税 及 び 住 民 税		4	4
<b>法 人 税 等 合 計</b>		<b>4</b>	<b>4</b>
<b>当 期 純 損 失 ( △ )</b>		<b>△3,319</b>	<b>△5,164</b>

## 7. 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	16,731	16,731	16,731	△18,616	△18,616	△0	14,846	960	960	15,806
当期変動額										
新株の発行	4,885	4,885	4,885				9,771			9,771
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	21	21	21				43			43
新株の発行 （新株予約権の行使）	15	15	15				31			31
当期純損失（△）				△3,319	△3,319		△3,319			△3,319
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△262	△262	△262
当期変動額合計	4,923	4,923	4,923	△3,319	△3,319	△0	6,526	△262	△262	6,264
当期末残高	21,655	21,655	21,655	△21,936	△21,936	△0	21,373	697	697	22,071

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	21,655	21,655	21,655	△21,936	△21,936	△0	21,373	697	697	22,071
当期変動額										
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	21	21	21				43			43
当期純損失（△）				△5,164	△5,164		△5,164			△5,164
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△1,375	△1,375	△1,375
当期変動額合計	21	21	21	△5,164	△5,164	△0	△5,120	△1,375	△1,375	△6,496
当期末残高	21,676	21,676	21,676	△27,100	△27,100	△0	16,252	△678	△678	15,574

## 8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△3,314	△5,159
減価償却費	390	392
支払備金の増減額(△は減少)	146	379
責任準備金の増減額(△は減少)	6,756	7,074
価格変動準備金の増減額(△は減少)	26	22
利息及び配当金等収入	△415	△497
有価証券関係損益(△は益)	△178	69
支払利息	1	2
有形固定資産関係損益(△は益)	5	0
株式交付費	130	—
代理店貸の増減額(△は増加)	1	△1
再保険貸の増減額(△は増加)	△1,311	△721
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△235	693
代理店借の増減額(△は減少)	△21	16
再保険借の増減額(△は減少)	103	90
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	189	△71
その他	9	△137
小計	2,283	2,153
利息及び配当金等の受取額	520	569
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19	△14
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,783</b>	<b>2,705</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	—	△0
金銭の信託の減少による収入	500	240
有価証券の取得による支出	△9,809	△9,339
有価証券の売却・償還による収入	2,076	9,439
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△7,232	340
	△4,448	3,046
有形固定資産の取得による支出	△38	△1
無形固定資産の取得による支出	△478	△583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,749</b>	<b>△245</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	9,641	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,668</b>	<b>△2</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>4,702</b>	<b>2,457</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>3,059</b>	<b>7,761</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>7,761</b>	<b>10,219</b>

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
  - (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法 (定額法) を採用しております。
  - (2) 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (3) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。  
市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18年
その他の有形固定資産	4～15年
  - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分)	5年 (社内における利用可能期間)
----------------	-------------------
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者 (以下「実質破綻先」という) に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という) に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。  
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしておりません。
  - (2) 価格変動準備金  
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. 保険契約に関する会計処理

### (1) 保険料

保険業法施行規則第69条第3項に基づき、保険料については、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

### (2) 保険金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもののうち支払いが行われていないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払件数と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

### (3) 責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。

なお、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

### (4) 再保険

再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しております。

なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。

## 7. その他計算書類作成のための基礎となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。



(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、297 百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権の総額は8百万円、金銭債務の総額は33百万円であります。
3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は222百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は378百万円であります。
4. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は4,295百万円であります。
5. 関係会社の株式の金額は、124百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 18 百万円、株式等 76 百万円、その他の証券 202 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 89 百万円、その他の証券 91 百万円であります。
3. 関係会社との取引による収益の総額は、77 百万円、費用の総額は、235 百万円であります。
4. 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 69 百万円であります。  
また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 44 百万円あります。
5. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 2,660 百万円を含んでおります。  
また、再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 5,033 百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,679,538	56,881	—	69,736,419
合計	69,679,538	56,881	—	69,736,419
自己株式				
普通株式	158	144	—	302
合計	158	144	—	302

(変動事由の概要)

発行済株式

譲渡制限付株式報酬の付与による増加 56,881 株

自己株式

単元未満株式の買取りによる増加 144 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金(責任準備金の一部)として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務(保険の販売・引受・維持管理等)と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、政策保有目的で、シナジー効果が見込めるベンチャー企業を含む非公開企業等の株式を保有しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスク、(d)不動産投資リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として国内及び海外の公社債、株式、投資信託であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスク、②信用リスクとなります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会(リスク管理全般を所管)を設けております。加えて、ALM委員会、資産運用委員会を定期的開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

#### ①市場リスクの管理

##### (a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針等において、バリュースコア・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク・リミットを超えていないことを検証する等によりリスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM(Asset Liability Management:資産負債の総合管理)の考え方にに基づき資産運用を行っております。当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取り扱っているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。資産と負債の双方が抱える金利リスクのバランスを管理するため、リスク管理部において、資産と負債の金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

##### (b) 価格変動リスクの管理

当社は、株式や投資信託へ投資しており、これらの価格変動リスクを負っております。当社は、バリュースコア・リスク等のリスク・リミットに価格変動リスクも1つの要因として含め、リスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。

(c) 為替リスクの管理

当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、バリュー・アット・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、リスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、買入金銭債権並びに未収金勘定は、短期間で決済されるため、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	5,322	5,322	—
その他の金銭の信託	5,322	5,322	—
(2) 有価証券	45,431	45,776	344
満期保有目的の債券	15,088	15,433	344
その他有価証券	30,342	30,342	—

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、(2)「有価証券」に含めておりません。子会社株式について185百万円の減損処理を行っております。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社・関連会社株式	124
その他有価証券	49
国内株式	49
外国株式	0
合計	174

## (2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	5,719	—	—	—
買入金銭債権	4,500	—	—	—
有価証券	2,400	15,700	4,400	12,400
満期保有目的の債券	—	4,400	1,600	9,000
その他有価証券のうち満期があるもの	2,400	11,300	2,800	3,400
その他資産 未収金	880	—	—	—
合計	13,500	15,700	4,400	12,400

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（その他）	—	265	3,244	3,509
有価証券（その他有価証券）				
国債	—	—	—	—
地方債	—	442	—	442
社債	—	18,795	—	18,795
株式	261	—	—	261
外国証券	—	99	297	396
その他	5,480	—	4,967	10,447

## (2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
国債	8,149	—	—	8,149
地方債	—	1,052	—	1,052
社債	—	6,031	—	6,031
外国証券	—	199	—	199

(注) 1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## (1)金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。構成物のレベルに基づき、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2又は3、投資信託はレベル3に分類してしております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「（金銭の信託に関する注記）」をご参照下さい。

## (2)有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類してしております。債券は市場価格又は取引金融機関から入手した価格等によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2又はレベル3に分類してしております。投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から入手した価格等によっており、上場投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル3に分類してしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「（有価証券に関する注記）」をご参照下さい。

2.時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託及び有価証券においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	金銭の信託	有価証券	
		外国証券	その他の証券
期首残高	4,017	—	6,154
当期の損益又は評価・換算差額等			
損益に計上(*1)	96	—	△45
評価・換算差額等に計上(*2)	△14	△2	△351
購入、売却、発行、解約及び決済の純額	△854	300	△790
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	3,244	297	4,967
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	—	—	—

(\*1)損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(\*2)「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社はフロント部門から独立した管理部門にて金融商品の時価算定に関する内規を定めており、当該規程に沿って管理部門が時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、所定の検証手続を実施しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(有価証券に関する注記)

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債			
	国債	6,694	7,301	606
	地方債	900	967	67
	社債	1,900	1,921	21
	外国証券	100	100	0
	その他	—	—	—
	小計	9,594	10,290	695
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債			
	国債	994	847	△146
	地方債	100	84	△15
	社債	4,299	4,110	△189
	外国証券	100	99	△0
	その他	4,499	4,499	—
	小計	9,994	9,642	△351
合計		19,588	19,933	344

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。



## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	442	415	27
	社債	5,936	5,904	31
	株式	261	71	189
	外国証券	—	—	—
	その他	152	148	3
	小計	6,791	6,540	251
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	12,858	13,193	△334
	株式	—	—	—
	外国証券	396	400	△3
	その他	10,295	11,506	△1,211
	小計	23,551	25,100	△1,548
合計		30,342	31,640	△1,297

(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

### 3.売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
公社債			
国債	1,117	18	△8
地方債	—	—	—
社債	929	—	△80
株式	105	76	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	3,784	202	△91
合計	5,936	296	△180

(金銭の信託に関する注記)

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	5,322	4,703	618	699	△81

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注)	3,481
減価償却超過額	156
保険契約準備金	1,059
資産除去債務	9
代理店手数料	20
その他有価証券評価差額金	189
その他	244
繰延税金資産小計	5,162
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△3,481
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,680
評価性引当額小計	△5,161
繰延税金資産合計	1
繰延税金負債との相殺	△1
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他	△1
繰延税金負債合計	△1
繰延税金資産との相殺	1
繰延税金負債 (△) の純額	—

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	157	—	3,324	3,481
評価性引当額	△157	—	△3,324	△3,481
繰延税金資産	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(収益認識に関する注記)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	auじぶん 銀行㈱	東京都 中央区	83,500	銀行業	—	資金の預入	資金の預入	0	預貯金	600

(注) 1. 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額は、223円33銭であります。

1株当たり当期純損失金額は、74円08銭であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021 年度	2022 年度
基礎利益 A	△3,213	△5,072
キャピタル収益	190	497
金銭の信託運用益	11	155
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	178	296
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	45
キャピタル費用	0	180
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	180
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	190	317
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△3,023	△4,755
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	222	194
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	222	194
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△222	△194
経常損失（△） A+B+C	△3,245	△4,949

- （注）1. 2022年度の基礎利益には、金銭の信託運用益 28 百万円を含んでおります。
2. 2021年度の基礎利益には、金銭の信託運用益 59 百万円を含んでおります。
3. 2022年度より、投資信託解約益 45 百万円をキャピタル損益に含んでおります。なお、2021年度は、投資信託解約益を基礎利益に含んでおります。

## 10. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,758	31,943
資本金等	21,373	16,252
価格変動準備金	102	124
危険準備金	2,226	2,420
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	872	△678
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,184	15,679
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△1,854
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	2,372	2,022
保険リスク相当額 R1	1,077	1,043
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	379	400
予定利率リスク相当額 R2	3	4
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	1,745	1,291
経営管理リスク相当額 R4	96	82
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,182.8%	3,158.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,598	31,818
資本金等	21,373	16,252
価格変動準備金	102	124
危険準備金	2,226	2,420
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	872	△678
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,184	15,679
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△1,854
控除項目	△160	△124
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$	2,347	2,005
保険リスク相当額 R1	1,077	1,043
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	379	400
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	3	4
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	1,713	1,266
経営管理リスク相当額 R4	95	81
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,203.7%	3,173.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 2022 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度においては、子会社等の規模等を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。